

基本目標	重要施策 重点実施事項	具体的取り組み内容	取組経過・今後の取組み等
地域の活性化・協同活動の活性化	くらしの活動の実践 (主に組合員が参加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●くらしの活動大会</li> <li>●地域特性を踏まえた1支店1協同活動</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆600名参加のもと大会を開催(4組の体験発表)</li> <li>◆各支店で実施内容を相談、球技大会や健康講座等を開催</li> </ul>
	食育・食農教育 (組合員、地域住民が参加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年代別ちやぐりんスクール</li> <li>●農業体験学習(小中学校対象)</li> <li>●行政等と連携した出前食育活動</li> <li>●おとなグリーン・ツーリズム</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆年代別に開催、45名参加(延べ16回開催)</li> <li>◆管内19校で農業体験学習を実施</li> <li>◆幼稚園・保育園等で年10回(延べ634名)の出前食育活動を実施</li> <li>◆教育旅行12校(883名参加)、定住・就農を目的とした体験ツアーを3回実施(9名参加)</li> </ul>
	子育て世代・次世代後継者・高齢者支援 (組合員、地域住民が参加)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てフリースペース</li> <li>●料理教室(子育て世代対象)</li> <li>●若年層ふれあいの場の提供</li> <li>●婚活活動</li> <li>●健康予防活動</li> <li>●高齢者向け大学</li> <li>●福祉施設の建設</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆広報誌やSNSを通じてママ友が増加(延べ366名参加)</li> <li>◆「食フェス2016」、婚活イベント(3回)、婚活セミナー(2回)を開催</li> <li>◆生き生き講座や予防教室等延べ1,800名が参加</li> </ul>
	出向く活動の実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担い手・法人組織等へ積極的に出向き、情報提供活動とニーズに応じた資金の提供</li> <li>●共済契約者への全戸訪問による保障の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆629先(延べ2,764回)に訪問、新たにJA役員との同行訪問</li> <li>◆農業リスク診断活動による農業経営リスクを踏まえた保障内容の提案</li> </ul>
結びつき強化・経営基盤の強化	組合員・地域住民との交流活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支店行動計画の実践(地域の特色を活かした内容)</li> <li>●支店ふれあいプラン</li> <li>●農業まつり</li> <li>●農家組合球技大会</li> <li>●1支店1企画旅行</li> <li>●組合員加入促進運動(1戸複数組合員化の取組み)</li> <li>●次世代リーダーの育成</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆全27支店で支店行動計画を実施</li> <li>◆全27支店でふれあいプラン・各地域で農業まつりを開催</li> <li>◆一堂に会した農家組合ソフトボール大会を開催、全27支店で企画旅行を開催</li> <li>◆プロジェクトチームを立ち上げ、組合員加入促進運動を展開予定(組合員加入パンフレットの作成、次世代リーダー育成を兼ねた学習活動の実施)</li> </ul>
	各種媒体を利用した情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報誌「ぼらーの」や支店だより、地域コミュニティ紙「結農」による定期的な情報発信</li> <li>●SNSを利用したタイムリーな情報提供の実施</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成28年3月と9月にコミュニティ紙を発行(各47,000部)</li> <li>◆平成28年12月にリニューアルしたホームページやフェイスブックで営農情報や生活部門の情報を発信</li> </ul>
	財務基盤強化と経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部門別場所別損益管理による事業の効率化、計画的な内部留保・出資配当の継続</li> <li>●業務改善計画の実践、実効性のある内部監査の実施</li> <li>●階層別研修・事業別専門研修による職員育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆利益剰余金5,129百万円、出資配当1%の継続実施</li> <li>◆コンプライアンス研修会、業務改善実践会議を実施、併せて階層別研修会等により職員育成、不祥事再発防止策を講じた</li> </ul>



# JAいわて花巻 第3次中期経営計画 [第3次 営農振興計画] 進捗状況報告書

【平成28年3月1日～平成29年2月28日】

## 基本目標

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大(最重要目標)
2. 地域の活性化、協同活動の活性化
3. 結びつき強化、経営基盤の強化

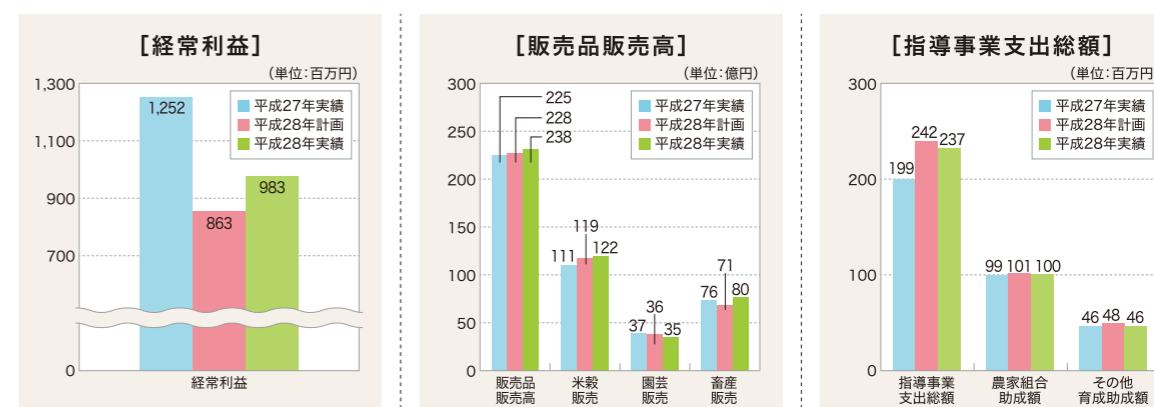
第3次中期経営計画(平成28年度～平成30年度)の初年度として、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重要目標と掲げ役員が一丸となり重点施策に取り組みました。

農業者の所得増大に向け、全地域での水稲穂もち防除剤統一や平成30年産からの水稲基肥愛農土シリーズの成分見直しによる生産資材コストの低減・省力化に取り組みました。また、販売品販売高250億円の達成を目標とし、実需者から指定される産地となるべく行政と連携したトップセールスを積極的に実施したほか、米集荷200万袋運動にも引き続き取り組みました。農業生産の拡大に向けた取り組みの柱として園芸振興を掲げ、「第二次アスパラガス倍増運動」や「一億円販売園芸団地」を推進しました。

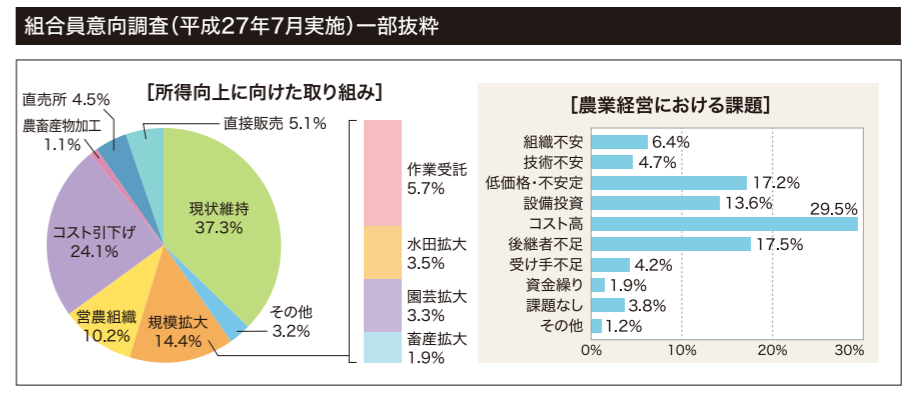
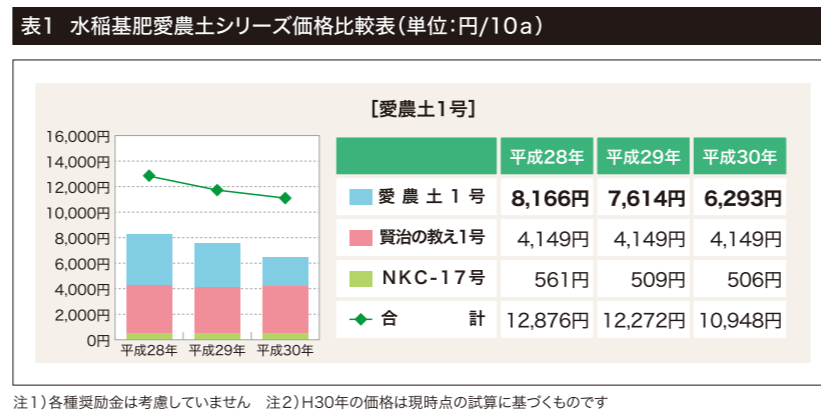
支店を核としたJA運営方針のもと、農家組合や青年部、女性部との連携によりふれあいプランや農業まつり等を実施したほか、食育・食農教育や子育て世代・高齢者支援にも積極的に取り組みました。

平成27年7月に実施した組合員意向調査結果を真摯に受け止め、組合員・地域住民の皆様に信頼され、必要とされるJAとなるようさらに取り組みを強化していきます。

## 業績ハイライト



基本目標	重要施策 重点実施事項	具体的取組み内容	取組み経過・今後の取組み等	目標			
				平成28年	平成29年	平成30年	
農業者の所得増大・農業生産の拡大	販売体制の強化	販売額250億円 ●行政と連携したトップセールスの実施 ●地域特性を活かした生産振興(園芸産地拡大実践プラン)と販売戦略の構築	◆地域特性を生かした地域振興品目の選定による営農振興計画の策定・実践 ◆行政・関係機関との一体的な推進(JAいわて花巻農業振興連絡会の開催)	計画	228億円	246億円	250億円
		●米集荷200万袋運動の実施 ・農家組合、水稻部会等と連携した集荷推進の実施 ・加工米複数年契約や全農買取販売の検討、実施	◆平成28年産は収量減等の要因により目標未達 ◆新たな販売方法(全農買取・非共計販売)の提案 ◆集荷運動に対する必要性についての継続的な周知活動	実績	238億円	—	—
		●りんご・ぶどうの優良品種・系統への切替え(需要期に安定販売できる産地づくり)	◆販促活動によるPRと消費者ニーズの把握を目的としたトップセールスの実施 ◆全地域共通の果樹産地構造改革計画に基づいた改植の実施(目標7ha⇒実績9ha) ◆若手生産者グループの活動支援	計画	200万袋	200万袋	200万袋
			実績	184.5万袋	—	—	
	園芸振興	●一億円販売園芸団地の推進 ●第2次アスパラガス作付け倍増運動の継続実施(アスパラガス作付け目標面積180ha)	◆営農組織向けモデル組織取組事例研修会の実施 ◆品目別経営指標の提示、取組み拡大に向けたヒアリング ◆労力確保についてのアンケートを実施、労働力確保事業の仕組みづくりに着手 ◆平成29年産地パワーアップ支援事業の予算確保(3法人分)	計画	152ha	176ha	180ha
	営農指導体制の構築	●「農の匠」制度と連携した営農指導充実強化 ・重点作物毎に地域の中核農家を「農の匠」に委嘱 ・担い手支援アドバイザーによる担い手・営農組織への指導(訪問活動の強化)	◆平成28年は園芸を中心に「農の匠」25名を委嘱(延べ活動日数73日) ◆担い手2,300先(内769先を重点先と位置付け)をリストアップ、担い手支援アドバイザーによる出向く活動の実践(情報提供・サポート事業の推進等)	計画	TAC訪問50先/月	TAC訪問50先/月	TAC訪問50先/月
	生産資材コストの低減と農業生産の省力化・効率化	●水稻穂もち防除剤の統一によるコスト低減 ●肥料・農薬大口対策、農業担い手生産組織対策の実施 ●水稻基肥(愛農土シリーズ)の成分見直しによるコスト低減・省力化	◆コラトップへの品目統一による11%の価格引下げ ◆肥料・農薬大口対策、農業担い手生産組織対策、BB肥料大規模農家対策の継続実施 ◆展示圃試験の結果を検証、平成30年産米用からの供給開始を決定(平成29年2月冬期座談会で周知済み) ◆特別栽培米用の展示圃試験実施	計画	検討	11%引下げ/10a当り	11%引下げ/10a当り
				実績	検討	—	—
				計画	試験実施	試験実施	17~23%引下げ/10a当り
				実績	検討	—	—



注1) 各種奨励金は考慮していません 注2) H30年の価格は現時点の試算に基づくものです